

2022年の三重県経済の見通し



百五総合研究所
コンサルティング事業部 調査グループ
主任研究員 谷ノ上千賀子 = 文

2022年の三重県経済は、ワクチン接種や治療薬開発の進展、医療体制の拡充、感染予防対策などウィズコロナの対策が奏功・定着する中、感染が概ね抑制された状態が続くとの前提で、各種経済対策も下支えし、回復基調となる見通し。ただし、オミクロン株や供給制約、原材料価格の高騰などリスク要因は多く、不透明感が強い中での持ち直しとなり、総じてコロナ前水準には至らない。

(※2021年12月10日脱稿)

1 日本経済の状況

2021年の日本経済は、首都圏を対象とした第2回目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出から始まった。3月下旬には解除されたものの、4月には第3回目の緊急事態宣言が発出され、その後、期間延長と区域変更を繰り返した。8月には1日あたりの新規感染者数が過去最多となり、緊急事態措置を実施すべき区域は三重県を含む21都道府県に拡大されたが、9月末をもって全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置

は全て解除された。

そのような状況下で、内閣府が12月8日に発表した21年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値、前期比)は $\Delta 0.9\%$ と、2四半期ぶりのマイナスとなった。とくに、個人消費(寄与度 $\Delta 0.7\%$)、設備投資($\Delta 0.4\%$)、輸出($\Delta 0.2\%$)がマイナスに寄与した。

マイナス成長の主な要因は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の急拡大と、自動車の部品供給制約による減産である。9月までの緊急事態宣言等による行動制限や外出自粛等により対面型サービスを中心に消費が減少したほか、巣ごもり消費の巡りや自動車の減産などから消費も減少した。世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達難に起因した自動車的大幅減産は、国内自動車販売の減少に加え、中国経済の減速等と相まって輸出の減少を招いた。財務省が12月1日に発表した四半期別法人企業統計では、7-9月期の法人企業(金融業、保険業を除く)の経常利益は季節調整前期比で $\Delta 7.4\%$ 、設備投資額は $\Delta 2.6\%$ となり、企業

の業績悪化と設備投資に対する慎重さがうかがえた。

しかし、10月以降は、コロナの新規感染者数が減少していることに加え、自動車減産の要因となっていた部品不足が徐々に解消に向かっていることなどから、22年はプラス成長になるの見方が大勢である。経済協力開発機構(OECD)は、12月1日に発表した世界経済見通しで、22年の日本の経済成長率を 3.4% とし、9月に発表した 2.1% の予想から大幅に上方修正した(21年は 1.8%)。急速に進んだワクチン接種や感染率の低下が、消費の伸びと投資拡大を後押しし、11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(以下、新たな経済対策)が経済活動を促進すると評価した。

2 2021年の三重県経済

21年の三重県経済を振り返ると、20年秋以降持ち直し傾向にあった動きは21年9月に一服する形となった。県内でのコロナ新規感染や賃上げ圧力等から改善に向かう。企業の景況感は22年にかけて上昇の見通し。

ただし、オミクロン株等による国内外の感染状況の悪化、供給面での制約、原材料価格の高騰などの下振れリスクに注視する必要がある。

(1) 生産が持ち直し

① 自動車の減産は徐々に解消

製造業の生産活動の動きを表す三重県鉱工業生産指数(季節調整値)は、21年7-9月にかけて低下した。自動車が大半を占める輸送機械工業の指数は、21年に入ってから以降、半導体不足で低下傾向にあったが、自動車部品の工場が集積する東南アジアでコロナ新規感染者数が増加し行動制限が実施強化されたことによる部品調達難が加わり、9月は15年9月以降で最低となった。ホンダの主力工場である鈴鹿製作所は2月以降、断続的に稼働を止めておりその影響がうかがえた。[図2]

しかし、10月以降、自動車メーカー各社は、感染状況改善や調達・生産体制の調整などから部品不足の状況が徐々に改善に向かっていると、トヨタ(11/12公表)、ホンダ(12/2公表)とも12月から国内全工場稼働を正常化し、年内あるいは年明けから挽回生産を行うと発表した。経済産業省が11月30日に発表した全国主要企業の生産計画を調査した製造工業生産予測調査では、11月、12月は、輸送機械工業の生産が前月比大きく伸びる見

3 2022年の三重県経済の見通し

22年の三重県経済は、ワクチン接種や治療薬開発の進展、医療体制の拡充、感染予防対策などウィズコロナの対策が奏功・定着する中、感染が概ね抑制された状態が続くとの前提で、各種経済対策も下支えし、回復基調となる見通し。ただし、リスク要因は多く、不透明感が強い中での持ち直しとなり、総じてコロナ前水準には至らない。

生産は、自動車徐徐に部品制約の解消と挽回生産に向かい、電子部品デバイスやデジタル化などを背景に増勢を保つ中、総じて持ち直ししていく。個人消費は、感染動向の落ち

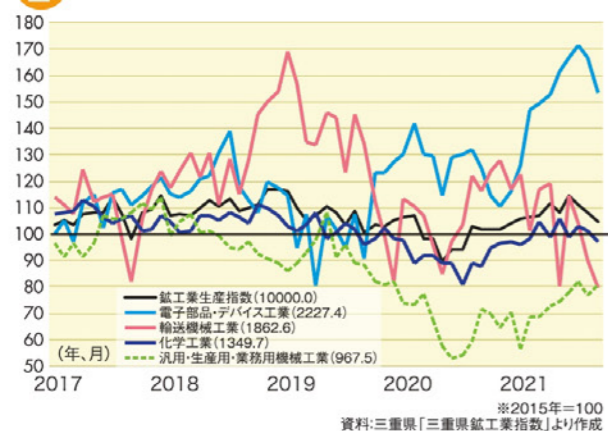
つきや支援策等を背

景にサービスを中心とする消費や、挽回生産に伴い自動車を持ち直す。また貯蓄増による消費余力や支援策に期待。ただし、感染への警戒感が続くためベイスは緩やかにとどまる。設備投資は、経済活動の持ち直し、省力化、デジタル化などにより向上。所得環境は、労働需給の逼迫

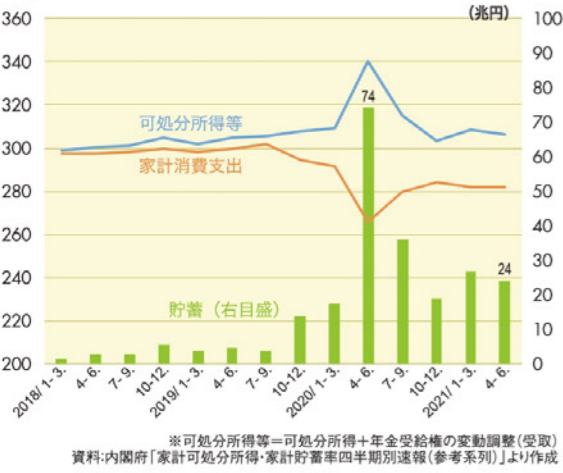
1 三重県景気動向指数(CI、一致指数)



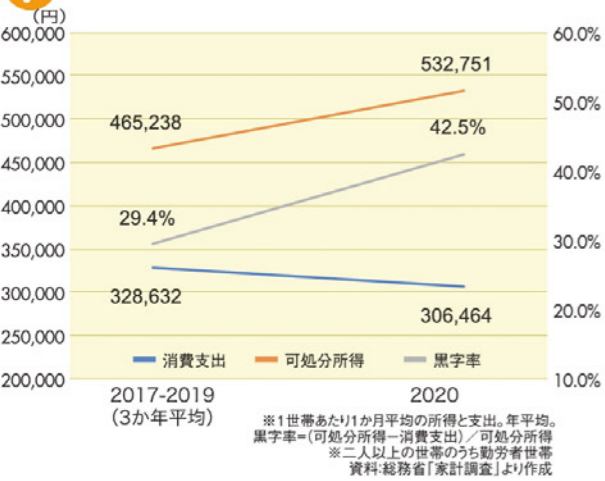
2 鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



6 全国の家計消費支出・可処分所得・貯蓄



7 津市の家計消費支出・可処分所得・黒字率(貯蓄率)



②自動車販売が回復
 財消費について、特に、自動車が生産の回復に伴い回復するとみられる。21年9月、10月の乗用車登録販売台数は、大幅減産による

③消費余力、マインド改善
 コロナ禍の行動制限で家計の消費が抑制される中、家計の貯蓄は積み上がっている。21年4-6月期の家計の貯蓄高は、全国で約24兆円となった。津市の貯蓄率にあたる1世帯あたりの黒字率も、20年は17-19年の3年平均より大きく上昇した。[図6・7]これらは消費余力が高まっていることを意味する。また、消費者に今後の暮らし向きの見通しなど消費者マインドを調査した消費者態度指数は、東海では9月以降改善している。消費余力が高まりマインドが上向き中、感染者数が抑制された状況が続けば、貯蓄の一部は(感染懸念、老後不安なども消費制約要因であるため多くではないが)徐々に消費にまわっていくことが期待される。

また、政府の「新たな経済対策」では、住民税非課税世帯への現金給付や、一部の18歳以下の子育て世帯への1人あたり10万円相当給付

2022年の三重県経済の見通し

比較して23.6%の増加となった。また、有数の観光地でもある伊勢神宮では、11月の参拝者数が約52万人となり、政府のGo Toトラベルなどで上向いた前年には届かなかったものの、夏休みを含む8月より26万人、10月より17万人多い人出となった。[図3・4]人出が明確に増えていることに伴い、サービス消費も増加しているとみられる。内閣府が、景気の動きを身近に観察できる職種の人を対象に、3か月前と比較した景気の現状判断を調査した景気ウォッチャー調査では、全国、東海ともに10月、11月の指数が大きく改善した。分野別は全国値しかないが、飲食・サービス関連で大きく上向いている。[図5]企業の業況にも変化がみられた。当社11月調査では、食料品メーカーや卸売業で、10月以降、飲食店や宿泊施設向けの売上が回復して

いる企業がみられた。宿泊やレジャーでは、県外客や修学旅行生らが増え、11月の予約件数が前年の倍となった施設もある。衣料品販売店では「旅行用などに婦人服が売れ始めた」、フィットネス施設では「会員が爆発的に戻り売上増になっている」という声も聞かれた。消費を促す施策も多い。三重県は、10-11月に県民限定で県内旅行代金を割り引くクーポンや観光地の飲食店等で利用できるクーポンを発行したが、以降も22年2月末にかけて、ドライブ旅行商品など旅行需要の喚起策を複数打ち出している。また、政府は「新たな経済対策」で22年のGo Toトラベルの再開、Go Toイートの延長などを掲げている。こうした状況から、感染動向が小康状態を保てば、22年のサービス消費は持ち直すとみられる。ただし、感染への警戒感も継続され回復ペースは緩やかとなる。

③供給制約は完全解消には至らず
 構造的変化に伴う半導体の需給逼迫や世界的な需要増に伴う物流逼迫の解消には時間を要し、回復の重石となる懸念もある。世界で半導体投資は拡大しているものの本格生産には時間を要することから、自動車に関わらず需給が引き締まった状態は当面続くと思われる。米調査会社によると、半導体のリードタイム(発注から納品までにかかる時間)は、10月に改善の兆しがみられたが11月に再び長期化したとされる。当社11月調査では、設備工事業で、半導体不足により制御機器や電子機器の納入目途が立たないとする企業がみられた。また、世界的な需要増等を背景とした海上輸送コンテナ不足、海上運賃高騰など、物流逼迫の問題も早期の緩和は困難とみられる。

②個人消費が持ち直し
 21年9月末に緊急事態宣言が解除された後、三重県は「リバウンド阻止重点期間」を設け一部地域の飲食店を対象に10月14日まで時短営業の要請が続いた。11月に入ると、コロナ新規感染事例の発表がない日が多くなり、感染動向が落ち着きを見せる中、各地で人々の動きは活発化した。商業施設や飲食店が集積する近鉄四日市駅周辺の人出は、11月中頃より増加傾向となり、12月10日金曜日は前年同月の平日平均と

込みとなった。(※12月9日、トヨタは国内2工場を12月中旬に一部稼働停止と報道あり。通期生産計画は維持)自動車には多くの部品が使われることから、他業種への影響も大きい。当社が11月に県内企業に行った調査では、自動車向けに電気機器や汎用・生産用機器を製造する企業が多く、22年にかけて受注が回復する見通しを

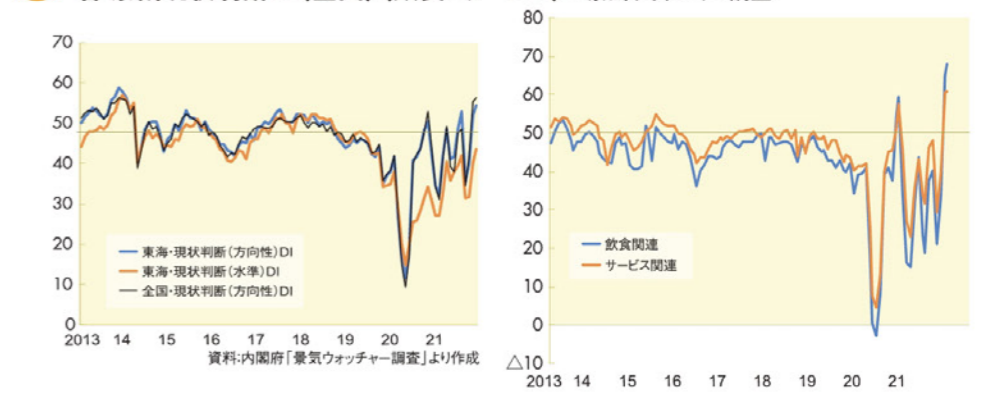
アが、設備投資額1兆円規模とされる3次元フラッシュメモリの新工場を22年内にも四日市で稼働する予定で、電子部品・デバイス工業の生産は今後も高い水準で推移するとみられる。当社11月調査では、半導体製造装置部品メーカーで、コロナ感染拡大前と比べ受注が4-5倍となり、当面好調を維持すると見込む企業がみられた。

①人出増加、消費喚起策でサービス消費が持ち直し
 21年9月末に緊急事態宣言が解除された後、三重県は「リバウンド阻止重点期間」を設け一部地域の飲食店を対象に10月14日まで時短営業の要請が続いた。11月に入ると、コロナ新規感染事例の発表がない日が多くなり、感染動向が落ち着きを見せる中、各地で人々の動きは活発化した。商業施設や飲食店が集積する近鉄四日市駅周辺の人出は、11月中頃より増加傾向となり、12月10日金曜日は前年同月の平日平均と

4 伊勢神宮参拝者数



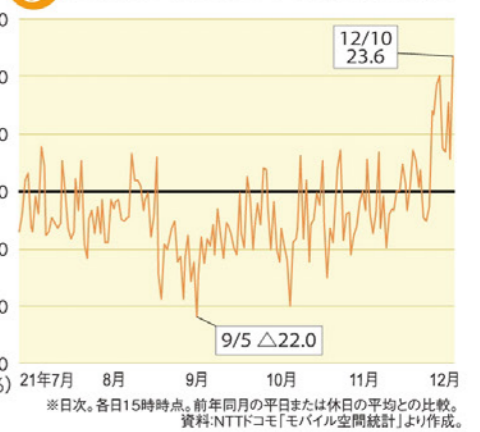
5 左:景気現状判断DI(全国・東海) 右:景気現状判断DI(全国)(飲食・サービス)



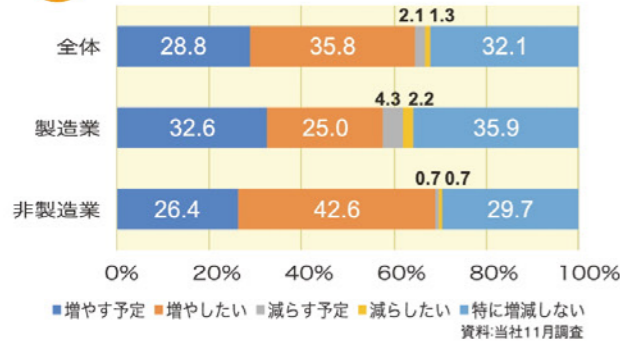
②半導体需要の増加
 デジタル化が加速する中、世界的な半導体需要に対応するため、国内外で半導体工場の設備投資が急拡大している。県内では、半導体メモリ大手のキオクシアが、設備投資額1兆円規模とされる3次元フラッシュメモリの新工場を22年内にも四日市で稼働する予定で、電子部品・デバイス工業の生産は今後も高い水準で推移するとみられる。当社11月調査では、半導体製造装置部品メーカーで、コロナ感染拡大前と比べ受注が4-5倍となり、当面好調を維持すると見込む企業

③供給制約は完全解消には至らず
 構造的変化に伴う半導体の需給逼迫や世界的な需要増に伴う物流逼迫の解消には時間を要し、回復の重石となる懸念もある。世界で半導体投資は拡大しているものの本格生産には時間を要することから、自動車に関わらず需給が引き締まった状態は当面続くと思われる。米調査会社によると、半導体のリードタイム(発注から納品までにかかる時間)は、10月に改善の兆しがみられたが11月に再び長期化したとされる。当社11月調査では、設備工事業で、半導体不足により制御機器や電子機器の納入目途が立たないとする企業がみられた。また、世界的な需要増等を背景とした海上輸送コンテナ不足、海上運賃高騰など、物流逼迫の問題も早期の緩和は困難とみられる。

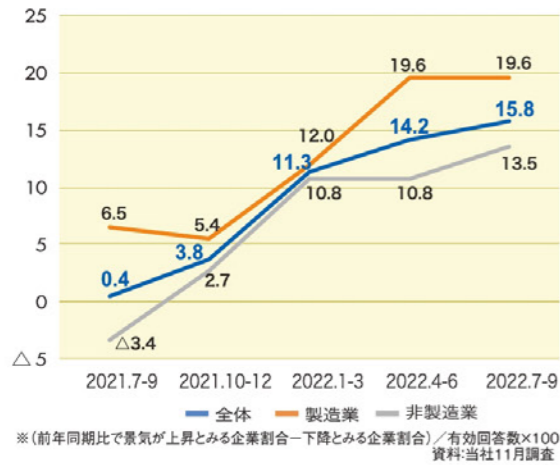
3 近鉄四日市駅周辺の人出(前年同月比)



9 今年度あるいは来年度中の人員増減意向



10 県内企業の業況判断BSI



■相次ぐ大型物流拠点の立地
県北部では、22年以降、大型物流施設の建

が予定されており、消費の下支えになるとみられる。

(3) 設備投資
22年の企業の設備投資は、生産活動の回復や消費活動の再開、省力化やデジタル化の高まりとともに向上くとみられる。当社11月調査では、500万円以上の設備投資を実施する企業の割合が、21年度下期が43.8%、22年度上期は48.7%と上昇する見通しとなった。製造業、非製造業とも上昇し、製造業では6割強の企業が投資を計画している。「図8」

機器卸売業では、工場向けの設備機器や機械工具の売上がコロナ前水準を回復している企業、先行き不透明感から買い控えられている大型機械の販売や、建物設備の改修に伴い売上が増加しているなどの企業がみられた。建設業では、顧客の製造業で大型工事業件が動き出し、設備投資が回復傾向にあるとみる企業もあった。

投資内容をみると、22年度上期は21年度下期比で「生産能力の増強」や「販売能力の増強」の割合が上昇したほか、省力化やICT導入などの投資も目立った。

(4) 雇用・所得環境
経済活動が持ち直す中、企業の人手不足感は強まっている。当社調査では、人員が「不足」や「不足」している企業は合わせて、21年1月時点で41%、7月時点で50%、11月時点で

で最大の伸びとなった。コロナ禍で価格転嫁が容易でない中、企業収益の圧迫が懸念される。

一方、以下に述べる、デジタル化や脱炭素化に向けた動きや、大型物流施設の立地が県内経済にもたらす効果等に期待がかかる。

■デジタル化、脱炭素化
コロナ禍で加速したデジタル化や世界的な脱炭素化の流れは、ポストコロナにおいて、事業を継続・拡大していくうえで無視できない潮流である。

当社11月調査では、デジタル化を推進している企業は約6割で、デジタル化で「業務プロセスの効率化」や「社内の働き方改革」、「固定費の削減」、「商品・サービスの質向上」などの実現を目指す企業が多いことがわかった。また、

58%と上昇している。

県内のハローワークにおける求人数は増加傾向にある。10月の新規求人数は、製造業が8か月連続、人材派遣などを含むサービス業は9か月連続で前年を上回った。

当社11月調査では、21年度あるいは22年度中に人員を「増やす予定」は28.8%、「増やしたい」は35.8%となり、6割強の企業が増員意向を示した。「図9」とくに非製造業では「増やしたい」が高く、卸売、飲食サービス、建設などで高くなった。ある求人広告企業では、レジャー、観光、飲食店で人手不足感が高まっており、今後、求人(売上)の増加を見込むとしている。

また、三重県の賃金指数は名目・実質ともに、足元持ち直し傾向にある。政府の「新たな経済対策」の分配戦略では、賃上げ企業への税制支援の検討、最低賃金引き上げのための事業再構築や生産性向上への支援などが掲げられている。22年は、労働需要の持ち直しに加えて賃上げ圧力が高まり、所得環境は改善に向かうとみられる。

(5) 企業の業況感、売上高
こうした状況下で、県内企業の業況感は22年にかけて向上と見通しとなった。当社11月調査では、業況判断BSIが、21年7-9月期は0.4、22年1-3月期は11.3、22年7-9月期は15.8となった。「図10」業況がコロナ前水準を回復する時期については、「現

事業方針におけるデジタル化の優先順位は高いや高いとする企業は、コロナ感染拡大前より増えている(63%→88%)。現在は取り組んでいないが今後取り組みたいとする企業は約3割で、取り組みの加速が予想される。

脱炭素化については、大手企業では、ESG投資等への関心の高まりを受け、仕入れ先にもCO₂排出削減目標の設定や再エネ利用を要請するなど、サプライチェーン全体で「脱炭素経営」を推進する動きが強まっている。CO₂P26では企業の気候変動リスクの情報開示の国際基準を22年に策定することが議論され、今後さらなる厳格化と中小企業への影響拡大が予想される。当社7月調査では、大・中堅企業の取り組み意向は強く、中小企業では取引先からの要請を見越して、省電力に対応した生産設備の導入、業務車両の電気自動車などへの切り替え、太陽光発電の増設による自家発電などを進める企業がみられた。こうした構造的変化を成長の機会と捉えた投資が、今後拡がっていくとみられる。

設備投資実施企業の割合(投資額500万円以上)

業種	2021.10-12	2022.4-6
全体	43.8	48.7
製造業	58.7	64.1
非製造業	34.5	39.2

資料:当社11月調査

在業況は後退していない」が35%、「22年度末までに回復する」が42%、「23年度以降」が17.5%となった。売上高は回答企業平均で、4-6月、7-9月に対コロナ前比99%となり、目下まで戻る見込みとなった。22年は総じて、コロナ前水準には至らないが、近い水準にまで持ち直す見込みとなった。

(6) 下振れリスク
新たな変異株「オミクロン株」の詳細は現時点では不明であるが、国内や生産関係諸国で行動制限の強化が進めば、消費者マインドの低下やサプライチェーン混乱などの下押し要因となる。また、原油や原材料価格の高騰の影響も注視が必要である。日本銀行が12月10日に発表した企業間で取引するモノの物価動向を示す国内企業物価指数は、11月が前年同月比+9.0%と、1981年1月以降

設開業が相次ぐ。県北部は19年3月に新名神高速道路が開通するなど、高速道路網が整備され広域へのアクセスが飛躍的に向上した。近年では、19年に「桑名ロジスティクスセンター」が延床面積(以下省略)16万㎡で開業した。22年以降については、物流不動産開発のESRが、木曾岬町に中部圏最大級のマルチテナント型物流施設「ESR弥富木曾岬デザインセンター」を総投資額約270億円、16万㎡で建設。22年4月竣工予定である。三菱商事・ユービーエス・リアルティは、四日市市でキオクシアに隣接して「IIF四日市ロジスティクスセンター(新築棟)」を3万㎡で22年9月竣工予定。伊藤忠商事は、東名阪道の桑名・桑名東IC付近でホームセンターのカインズ専用物流施設(仮称)アイミッシュンズパーク桑名」を22年4月に着工、9万㎡で23年5月竣工を目指す。また三井不動産は、木曾岬町に「MFLP 弥富木曾岬」を建設、10万㎡で23年2月竣工予定である。いずれも、東名阪自動車道、新名神高速道路、東海環状自動車道、伊勢湾岸自動車道などの高規格幹線道路に近接し、中京圏と関西圏への広域物流拠点となる。また、例えばESRは、建設期間中に延べ10万人の建設作業員を雇用、開業後は約1,000人規模の雇用創出を見込むなど、大型拠点の立地が中長期的に地域経済に寄与する効果にも期待がかかる。